

いなわしろ

# 議会だより



(2ねんかん、とてもたのしかったです。〈千里幼稚園卒園式〉)

## 平成22年2月臨時会・3月定例会

3月定例会のあらまし ..... 2～3

予算審査特別委員会 ..... 4～5

一般質問 6人が登壇 ..... 6～11

あなたの声を審査しました ..... 12

臨時会 ..... 13

委員会レポート ..... 14～15

町民の声 ..... 16

No.118

平成22年4月30日  
発行：福島県猪苗代町議会



平成22年度予算

# 対前年比1億5100万円増! 67億円で成立

## うち「子ども手当」に2億5300万円



### 主な質疑

**放課後児童健全育成事業に関する条例の一部改正**  
(猪苗代小学校敷地内への児童クラブ設置ほか、負担金の改定)

**問** 第2放課後児童クラブはどこに設置するのか。負担金を1000円から2000円に上げる理由は。

**答** 猪苗代小学校敷地内に40～50名収容のものを作る。負担金は一般財源から500万円ほどの持ち出しがあることから、利用者にも相応のご負担をいただき、嘱託員報酬など事業費に充当する

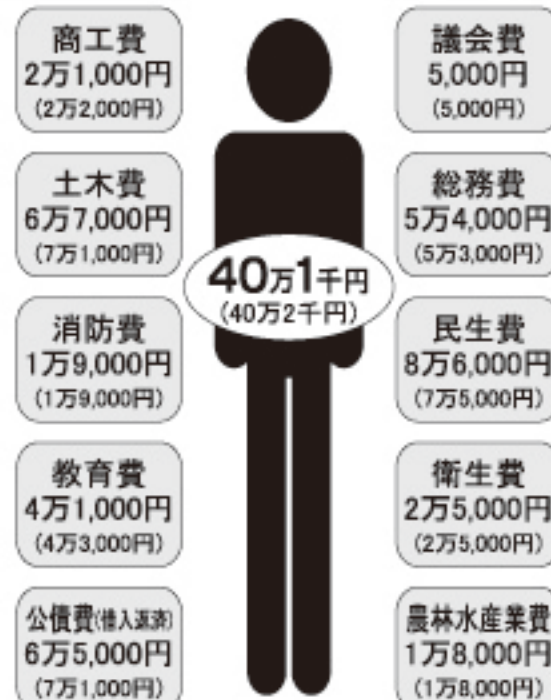
**町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正**  
(町長・副町長の給与の減額改定)

**問** 町長の現在の給与額との差はいくらか。

**答** 現在は、給与月額78万円から30%削減で、54万6000円である。(3月31日まで)改正案では、町特別職報酬等審議会の答申を受け、月額の78万円を10%削減した70万2000円とし、さらに附則で10%削減した63万2000円となるので、差額は8万6000円である。

### 町民1人当たりの主な使い道(一般会計)

※( )は21年度



### 主な議案内容と可決状況(条例改正等)

#### \*町職員定数条例の一部改正\*(賛成多数)

町職員定数を238人から178人に改める。

#### \*指定管理者の指定\*(賛成全員)

各施設の管理及び運営を効果的かつ効率的に行わせるための指定。

施設名	指定管理者	指定期間
緑の村・他5件	財団法人 猪苗代町振興公社	H22.4.1～ H24.3.31
いなわしろ聖苑	株式会社 大川原生花店	H22.4.1～ H25.3.31

#### \*財産の取得\*(賛成全員)

持続性の高い農業の実現、基幹産業としての農業振興及び地域活性化を図るため、旧福島県冷害試験地の土地を取得する。

平成22年第2回定例会は3月8日から3月19日まで開催され、町長から提出された21年度補正予算、22年度予算、条例の一部改正、副町長の選任など50議案と、委員会提出議案による意見書の審議を行い、全議案を原案どおり可決しました。  
一般質問は2日間にわたって行われ、6名の議員が町当局の考えについて質問しました。  
また、議長不信任の動議が提出され、採決の結果、賛成6、反対9で否決となりました。

あらまし

### 主な施策方針

#### 農業情勢

旧県冷害試験地を取得し、農業者支援、地域資源循環型社会構築、食料自給率向上対策の拠点となる「猪苗代町地域農業活性化センター(仮称)」を整備する。

#### 教育行政

少人数指導、あいさつ運動への取り組みと教育施設・環境の整備。幼保一元化「認定こども園」を川東地区から着手する。史跡、文化遺産の維持管理、偉人の顕彰を図る。

#### 行財政対策

あらゆる分野で経費の徹底削減、受益者負担対策で自主財源確保を図る。

#### 商工観光振興対策

緊急雇用対策、ふるさと商品券発行事業、金融対策事業、着地型旅行商品造成事業、いなわしろ観光商品券事業を実施支援する。

#### 少子化対策

第2児童クラブを猪苗代小学校敷地内に設置。猪苗代保育所での0歳児保育を開始する。



# 町民の血税をどう活かす?!

## 交通対策事業運行委託

**問** 今後の町民の交通をどのように考えているか。

**答** 町内交通体系を全面的に見直している。既存のバスやJRを維持しながら、タクシーを利用したデマンド交通により、交通空白区域をなくしたい。地域公共交通協議会で、地域に合った公共交通体系を整備していきたい。

## 学校給食業務委託

**問** 委託のメリットと今年度の委託契約内容は。

**答** 経費節減、人件費の抑制のほか、スムーズな業務運営ができる。委託内容は例年どおりであるが、保健所の指導により、清掃・消毒の日数を追加した分、業務日数が増えている。

**問** 嘱託員と委託業務従事者の賃金格差はあるのか。

**答** 業者との賃金の差は当然あるが金額は分からない。

## 消防団員報酬

**問** 消防団員報酬について、団員数と支払方法は。

**答** 544名であり、各団長への支払委任に基づき、各分団長の口座振り込みとしている。

**問** 入団申込書兼委任状になっているが、報酬が個人にいきわたっていないと聞いている。

**答** 入団申込書兼委任状を変更することはできないか。

**問** 分団内での経費管理であり、町は関与していないが、今後は各分団の意向を聞いて検討していきたい。



(消防団 ポンプ操作大会)

## ふるさと歴史館周辺

**問** 旧公民館の外溝工事はいつ終了するのか。駐車場のスペース確保と交通弱者に配慮してほしい。丸い花壇は撤去すべきだ。体育館修繕費の内容はなにか。

**答** 11月末に完成予定。安全対策の配慮はしていく。花壇は撤去する予定である。修繕費については、移動式バスケットゴールの修理と、国際スキー大会ゆかりの品を収容するための展示棚の整備。ほかに地盤沈下対策と内外の冬期の補修である。

## ごみ収集委託

**問** 廃棄物収集委託契約の問題はないか。家庭用と業務用の廃棄物混載の指摘があるが。

**答** 組合との随契であり、特に問題はない。家庭用の廃棄物のみ契約しており、業務用との混載は無い。

## 鶴峰町営住宅建て替え

**問** 鶴峰住宅はいつ完成予定でどんな建物になるのか。町内の大工さんを優先してほしい。

**答** 木造二階建て構造で上下使用方式、3棟・6戸分で、降雪前に完成させたい。地産地消を考慮し、町内産材の使用や、地元の大工さんによる伝統的な建築の継承なども考えている。

**問** 鶴峰住宅の国・県からの補助は。また住宅の必要性は。民間アパートでは3割が空いており民間圧迫ではないか。

**答** 国から交付金があり、総額約1億3千万円で、7千280万円が町債(借入金)となる。入居者へのアンケートの結果、改修の要望が多数あった。上戸・樋ノ口町営住宅の老朽化が著しい。ほかにも老朽化している町営住宅が多くあるので、それらの更新等の計画をたてている段階である。民間圧迫とならないように、配慮していきたい。



(鶴峰町営住宅建設予定地)

## 堆肥センター管理費

**問** 優良堆肥製造の経費がかかり過ぎではないか。春の堆肥は供給不足となるのでは。農林関係の人件費900万円増の原因は。

**答** 出荷時に良い堆肥となるよう工夫しているので経費がかかる。春の散布分は十分確保できる。人件費は1名増と職員の異動が原因である。

**問** 川桁の定住促進住宅・町営住宅への入居希望はどのくらいか。

**答** 定住促進住宅(全29戸)は13戸、町営住宅(全30戸)は12戸の申し込みがあり、4月1日以降入居する予定である。追加募集を広報やチラシ、インターネット等で行う。

## 住宅入居状況

**問** 川桁の定住促進住宅・町営住宅への入居希望はどのくらいか。

**答** 定住促進住宅(全29戸)は13戸、町営住宅(全30戸)は12戸の申し込みがあり、4月1日以降入居する予定である。追加募集を広報やチラシ、インターネット等で行う。



(おシンさんの嫁入り)

## 観光イベント補助金

**問** 「おシンさんの嫁入り」や「猪苗代湖レイクロードウォーク」の補助がないのはなぜか。

**答** 各実行委員会から補助申請がなかったためで計上していない。補助申請をしない理由として参加者やボランティアが減少し、事業見直し中であるとのこと。

**問** これらの諸行事には町民の期待があり、町としても何らかの形で関わっていくような姿勢がほしい。

**答** 補助事業であることから、町からお願ひして実施するものではない。





渡辺 真一郎 議員

## 医療費削減の努力は

質問

本町は、町民一人当たりの医療費が県平均・全国平均より多い。医療費引き下げのためどのような努力をしているか。また、県内各町村や、他県との比較調査は行ったか。

答弁

一人当たりの医療費年額は全国平均・県平均より約4万円多い。対策として、重複・頻回受診者の適正化、医療費の通知、特定検診、特定保険指導を実施している。今後はジェネリック医薬品の周知や健診の検査項目を増やしていく。県内の町村との比較は行っていない。医療費の増加から重い税負担、滞納増加という悪循環を避けるために、制度周知、医療費削減に努める。

## 図書館の現状は

質問

図書館の利用者数、貸出図書の推移と利用者の分析、蔵書の内容と今後の書籍購入計画についてうかがう。

答弁

利用者は、平成15年頃までは年間3千人以上であったが、16年以降は2千人代に落ち込み、20年以降は回復傾向にある。ほぼ8割が女性の利用だが、男性の利用が増加している。平日は主婦や高齢者、休日は学生の利用が多い。図書の貸出も同様の傾向となっている。児童図書が増加しており、新刊・小説が多い。蔵書は約2万3千冊あり、多くの図書が寄贈される。図書の購入予算は年73万円である。

## 町のバランスシートと今後の課題は

質問

現時点での町最大の課題にどう対処するか。振興計画、財政に問題点はないか。バランスシートは。

答弁

中央依存せず、自給率向上のため循環型社会の構築、「有機の里構想」を具現化することが課題である。自立の

幼稚園・小学校の  
少子化対策は

質問

幼稚園・小学校の少子化が進むなかで、現状と町の対応を示せ。

答弁

幼・保とも入園児数にバラつきがみられ、子育てサービスや教育効果の面で格差が生じてきている。今後は猪苗代町教育施設適正配置等推進委員会からの提言書の内容に沿った形で、幼稚園・保育所双方の利点を生かした「仮称・認定こども園」の設置を目指し、まず、川東地区（長瀬・月輪・吾妻）から取り組んでいく予定である。

## 「猪苗代町地域農業活性化センター（仮称）」について問う

質問

旧県冷害試験地の跡地に「猪苗代町地域農業活性化センター（仮称）」を建設する計画があるが、具体的な目的は。

答弁

目指すは農業振興である。新規就農者に対する研修、相談等を行うとともに、体験農業、農産物加工施設等の整備など、地域活性化に寄与できる施設を整備し、農業振興に努める。

質問

現在、体験農業は民間で行っているのに、なぜこの施設に整備するのか。また、農産物加工施設を「いわはし館」ではなく、この施設に整備する理由は。

答弁

受け入れ農家に対し、学校・団体からは、田植えなどの農作業適期以外での要望がある。本来の時期をずらしてしまうと、収穫に大きく影響し、その補償の要望もでている。受け入れ農家の負担を軽減させるためにも、別の農地の確保が必要であることから整備する。

町づくりのためには幼児からの教育環境整備の充実が重要である。

バランスシートについては、平成20年度決算において、資産額が425億円、負債額が117億円であり、資産が負債を大きく上回っている。振興計画も順調に進行している。



(図書館の蔵書)



(認定こども園の予定地となっている川折保育所)

加工施設については、農家の方々の要望にこたえるためには、「いわはし館」では狭く、新たな建物の建設が必要である。しかし、管理面、財政状況等を考えると、今ある施設の改修により対応したい。

質問

事業費と進め方についてうかがう。

答弁

農地を今年度予算で復元する。建物の改修整備で3千300万円。国土交通省のヒヤリングを受けており、3月中には採択の可否が決定する。



鈴木 武喜 議員





五十嵐ミエ子 議員

## 資格証明書の発行は止めるべきではないか

**質問** 本町が、「すべての命を大切にすること」を基本理念とするのならば、資格証明書の発行は止めるべきだと思うが。

**答弁** 第6次振興計画に基づき、生活の安定・向上に取り組んでいるが、医者に診てもらえないという最低限の問題をなくすよう努めたい。互助制度の国保とはいえ、国費を投入しても医療費すべて賄えない状況にあり、住民の健康保持・増進と健康管理の啓蒙により問題解決を図りたい。

## 政教分離・新基準について問う

**質問** 先般、最高裁判所で、政教分離の判決が出たが、本町において違反していると思われる案件はどのように解決していくのか。

**答弁** 該当する案件は3件ほどと思われる。このような案件については、今後慎重に対応していきたい。

**質問** 翁島コミュニティセンターの北側を無償・無期限で道路として使用させているのは政教分離に違反するのではないか。

**答弁** 長照寺は野口英世博士の両親の墓もあり、文化財・観光資源の性格の有り



大橋 清喜 議員

## 町内すべての幼稚園で「預かり保育」を

**質問** 子供が多い・少ないにかかわらず、どんな所に住んでいても、教育の機会を均等に与えるのは行政の責任ではないか。「予算がないからといってできない」ではなく、すべての幼稚園で預かり保育はできないのか。

**答弁** 予算がないという行政側からの理由づけはないと思っている。必要に応じて積極的に予算を編成し、子供たちにとって良い環境を整えていく考えである。

## 農業後継者・新規就農者へ施設等の支援を

**質問** 農産物の低迷や農業従事者の高齢化によって、農業人口が減ってきている。今後の農業後継者対策と、新規就農者へのビニールハウスのリースなどはないのか。

**答弁** 農産物の低迷や農業従事者の高齢化が利用する道であり、特定の宗教団体に対する便宜の供与には当たらないと考えている。

## 町道160号線について問う

**質問** 磐根地区の町道160号を町道として認定して何年になるか。幅員が1.8mのままであるが、路線変更も含めて整備する計画はあるのか。

**答弁** 平成19年3月19日に認定し、認定後3年になる。路線の変更および整備計画はあるが、予算上の問題でなかなか計画が進まない状況にあり、また、現在未整備の路線についても、整備計画を明示できない状況である。

## 行政区について問う

**質問** 行政区への未加入世帯数は、行政区から脱退する世帯も増えている。町はそれらの世帯に対し、どのような対策をとっているのか。また、各地区行政区が加入を推進するにしても名簿等が

答弁

これまでも、将来の本町農業を担う若い農業者や、意欲と能力のある農業者を支援してきた。本町は、米依存から脱却し、園芸作物との複合経営を推進しており、国・県の補助事業を組み合わせて、農家の方々が取り組みやすいシステムを検討していきたい。



(農業後継者への支援として期待されるビニールハウス)

※その他の質問 町立病院の窓口対応



(整備が望まれる160号線)

ないので、町として加入啓蒙の協力はないか。

**答弁** 行政区への未加入世帯は149世帯ある。未加入や脱退には何らかの理由がある。町はそのような方々へ行政区加入の強要はできないので、各行政区の方々から加入するように依頼していただきたい。町からの案内等については個人宛や自治組織等の代表者宛に通知している。行政区への加入啓蒙をした経過はあるが、結果は現状のとおりである。加入について、本人からの相談があれば対応していきたい。





渡部 英一 議員

## 地域活性化に 観光政策の充実を

質問

観光政策の現状と課題は。

答弁

平成20年度は208万人の入込みで、181億円の観光消費額。ピーク時の平成18年と比較すると人員で57%、消費額で69%の減少である。課題は181億円の消費額が町内に還元されていないこと、いろいろな観光資源をいかしきれていないことである。

質問

観光振興基本構想ができて11年になるが、実現に向けての実施計画の見直しは。

答弁

参加者、ボランティアの減少、事務局の撤退等である。今後は、関係機関と広く町民にも意見を聞き、協議して検討する。

質問

「おシンさんの嫁入り」「レイクロードウオーク」事業に予算措置がないが、今後の予定は。

## 交流人口拡大に イベント・コンベンション構想は

答弁

観光消費を町内に回る仕組みを構築するとともに、自給率の向上を大きな柱にする。観光行政担当課については、腰掛的ではまずいので、今後考えに沿えるよう検討する。

質問

観光政策を今後どのように進めるのか。

答弁

関係機関と協議し対応する。

## 「定住政策」の 連絡協議会設置の考えは

質問

猪苗代町への定住希望者に専門に対応する組織が必要ではないか。

答弁

本町の人口は減少傾向にあり、定住化政策は町の重要な課題である。近年、都会から田舎への移住を希望する様々な方が増えており、東京には「ふるさと暮らし情報センター」が置かれ、さらには福島県単独の「ふくしまふるさと暮らし情報センター」に専任の職員が配置されている。この二つの情報センターでは、本町の定住・二地域居住に関する情報の提供や、連絡を密にするなどの対応を行っており、今後は、

質問

子供連れの定住について、いじめ等があった場合の対応は。

答弁

その学年に応じた適切な対応をしてまいりたい。

## 通学路の安全対策を問う

質問

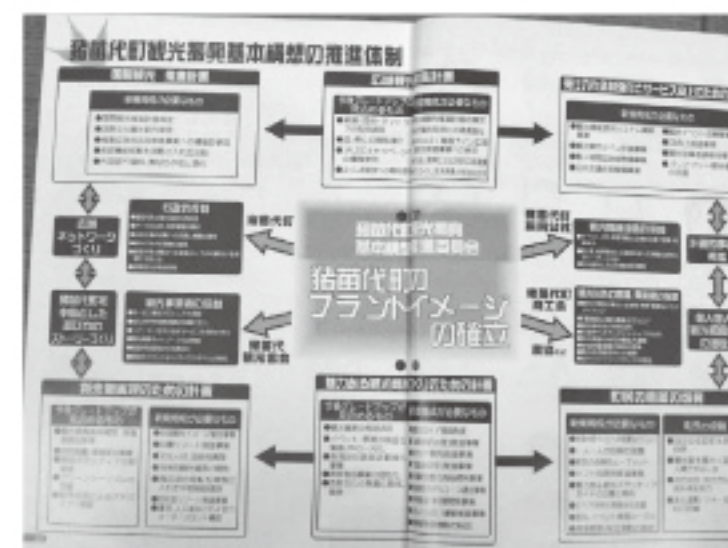
冬期間の子供達の通学路に、積雪や屋根の落雪などが溜まり、除雪が十分にされず、登・下校に苦労しているが、どのような安全対策をとっているのか。

答弁

全ての学校で通学路の危険マップをつくり、保護者・教師が中心となり危険箇所を周知している。新学期のオリエンテーションや家庭訪問の際にも、通学時への注意を呼びかけている。中学生には、通学路を学校へ届出させ、登下校時の安全には特に配慮している。



(新規就農者支援の拠点施設となる旧県冷害試験地)



(猪苗代町観光振興基本構想)

質問

住民一人が年間消費額に相当する交流人口は国内宿泊者は22人、日帰客は77人である。交流人口の拡大を図るために、イベント・コンベンション誘致を考えては。

答弁

県を主体にコンベンション検討会を立ち上げ、積極的に進める。定住自立圏構想も検討し活用していきたい。



# 町道・トイレの改修決定

～国の臨時交付金で10事業～

## 一般会計補正予算

国からの「地域活性化・公共投資臨時交付金」「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等による増額補正（1億3911万円）

（交付金で行う主な事業）

- ・長浜・三城湯公衆トイレ改修工事
- ・町道舗装補修・拡幅改良工事（6か所）
- ・上ノ上住宅1号棟公営住宅ストック総合改善事業（外壁改修工事）
- ・戸ノ口地区防火水槽整備事業

ほか

### 主な質疑

問

「きめ細かな臨時交付金」の総額と、その使い道での審査基準は。

答

交付金の限度額は、8千547万円である。地元の中企業が受注できるように、きめ細かな事業を実施するというところで、国の補助事業あるいは地方単独事業に充当させる交付金である。10事業に取り組むこととしており、交付金割れを防止するということから、2千300万円ほどの一般財源を予算化し、対応していく。国からの審査基準の指導はない。

平成22年第1回臨時会は2月4日開催され、一般会計補正予算・条例の制定・条例の一部改正について審議し、いずれも全員一致で可決しました。

## 定住促進住宅条例の制定

旧雇用促進住宅の1号棟を「猪苗代町定住促進住宅」と位置づけ、定住人口の増加を図るための条例制定。

問

町外から町内に移転をして入居した場合の家賃はどのようなものか。また、民間アパートの圧迫についてはどのように考えているのか。

答

住宅の家賃については、町内の方であっても、町外から移転してきた方であっても差は設けない考えであり、戸数を超える申し込み等があった場合には、町外者・生活困窮者を優先的に入居していただく。極力民間経営者の圧迫については配慮したい。

### 主な質疑



（外壁が改修されることとなった長浜公衆トイレ）

# あなたの声を審議しました!!



（大在家区の現地を調査する経済建設常任委員）

3月定例会で審議された「請願・陳情」の結果は次のとおりです。  
また、このほか、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書の提出について」が委員会提出議案として提出され、採択となりました。  
なお、採択となった請願については、関係機関へ意見書を提出いたしました。

## 請願

「社会的セーフティネットの拡充に関する意見書提出の請願について」

提出者：日本労働組合総連合会福島県連合会耶麻喜多方地区連合  
議長 秋山光晴  
紹介議員：渡辺真一郎 議員  
付託委員会：文教厚生常任委員会

賛成全員により **採択**

## 請願

「多重債務者対策の推進を求める意見書提出の請願について」

提出者：耶麻喜多方地区労働福祉協議会  
会長 秋山光晴  
紹介議員：渡辺二公 議員  
付託委員会：総務常任委員会

賛成全員により **採択**

## 請願

「米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願」

提出者：会津農民運動連合会  
代表者 佐藤弘之  
紹介議員：五十嵐ミエ子議員  
付託委員会：経済建設常任委員会

賛成多数により **採択**

## 陳情

「町道の認定に関する陳情について」

提出者：大在家区長大橋清喜  
付託委員会：経済建設常任委員会

賛成全員により **採択**

## 請願

「在日永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する請願」

提出者：野崎 豊 氏  
紹介議員：後藤公男 議員  
付託委員会：総務常任委員会

賛成多数により **採択**

## 請願

「農業農村整備事業の予算確保等に関する請願について」

提出者：猪苗代土地改良区  
理事長 渡部 功  
紹介議員：穴沢 進 議員  
付託委員会：経済建設常任委員会

賛成全員により **採択**



# 委員会レポート

## 総務常任委員会 財産区に係る実態調査

財産区は合併推進を円滑にするため、地域の利益を保護する便宜的手段として創設された。そのため旧町村単位で財産区が設定され、現在の面積や利用状況には合併前の地区により大きな差がある。

造林により多大な収益を得ることができた時代もあったが、環境は大きく変化しており、経済的価値は使用収益から不動産としての価値に大きくシフトしてきた。

財産区には地方自治法が適用されるが、法の改正は行われておらず、町として財産区の活用を考えるべき時期にきているのではないかと考えられる。



(猪苗代地区財産区)

財産区全体の払い下げを行うべきか否かについては、財産を払い下げると町外者へ売却されることが考えられ、

- 1 乱開発のおそれがある。
- 2 購入者が管理を放棄し山が荒らされる。

などの可能性があるので払い下げはすべきではないとの意見が出された。

その一方で、法的に財産の賃貸借に問題はないが、個人が財産区に住宅を建てる場合には、土地を貸すのではな

く個人に払い下げ、固定資産税を徴収すべきであるとの意見があった。しかし、賃貸借が慣例となっており、払い下げについて同意を得るのが難しいのが現状である。

また、物件を貸し付けた後、借主である事業者が倒産してしまい、建物が放置されたままという物件もあることから、そのような物件の再利用をどうするか対策が望まれる。

各財産区において、それぞれの慣例により財産の管理が行われている。本来の財産区の目的に沿った財産区もあり、今後はそのように整理していくことが必要である。

水道両事業では、経営実績と今後の見通しで数年後には再び「給水原価」が「供給単価」を上回ると予測される。(赤字)

「給水原価」の圧縮、経営の更なる効率化、健全化が求められる。また、下水3事業でも再構築工事が始まる事で事業費も増となる。早期の事業統合、徴収率の向上、接続率のアップと課題が多い。

上水道、下水道の整備充実、町のライフラインにとって必要不可欠の事業である。町役場全体で長期計画にもとづき事業を進めていかなければならない。

### 【下水道事業】

下水道3事業の処理人口率は、公共は73%、特設は58%、農集は62%となっている。

経営健全化計画書では、平成29年度までの基本方針で「収入の確保」「経費の抑制」を掲げている。

#### ●収入確保策

徴収率アップの妨げとなっている過年度滞納額の使用料と、受益者負担金について、戸別訪問・夜間徴収を継続していく。さらに、普及推進委員による

#### ●経費抑制策

19年度から3年間実施している補償金免除による繰り上げ償還により、約1億3千万円の金利負担軽減を図ることができる。

今後、「終末処理場」が供用開始から20年が経過し、更新時期にきていることから「長寿命化計画」を策定し、改修工事に入る予定である。

## 経済建設常任委員会 上下水道に関する実態調査

### 【水道事業】

平成20年度以前、数年間は「給水原価」が「供給単価」を上回る状況であったが、21年6月からの料金改定により、この8ヶ月間の収入は黒字で推移している。また、平成20年度においては、高利率の企業債7件を、借り換え繰り上げ償還をしたことにより、約1735万円の経費削減をすることができた。

簡易水道料金については、水道事業同様平成21年の料金改定によって、平成22年1月現在で10%程度の黒字となっている。また、補償金免除繰り上げ償還するにより、約849万円の経費が削減できる見込みである。

国の規制緩和により水道事業との統合が可能となったことから、水道委員会に諮問し、統合に向けた事務作業を進めていく。



(猪苗代浄化センター)

## 文教厚生常任委員会 町立病院と介護施設の連携に関する実態調査

本町で町立病院に隣接する介護施設の建設が計画されていることから、三春町に昨年病院と隣接して開設された養護老人ホーム「敬老園」を訪問し、どのような連携がなされているのか実態を調査した。

隣接する病院と介護施設は共同利用できるところもあり多くのメリットがある。本町の場合、介護施設が民設民営になるので、施設面で病院とどのような共有、共同利用ができるのか、また負担割合はどうするのかなど、町と指定管理者が話し合い、より良い医療、介護事業を進めるための連携が必要である。



(敬老園玄関前で説明を聞く委員)

### ●養護老人ホーム「敬老園」●

昭和39年に開設されたが、老朽化に伴い平成21年12月病院に隣接される形で新設された。鉄筋コンクリート3階建て80室全部南向きの個室となっている。病院とは雨・風の入らない廊下で繋がっており、医療行為などを受ける場合などさまざまな面で利便性が高くなっている。

「厨房」「貯水槽」「受電施設」「スプリンクラー」などを病院と共同使用しており、病院のリハビリテーション施設も使用することができるので、生活機能維持及び日常生活動作の向上を図ることができる。病院との渡り廊下は外気に触れないことから、病院の厨房からの食事運搬が可能となっている。敬老園の管理運営は町からの指定を受け、星総合病院がおこなっている。

### ●三春町立三春病院●

12科86床で、郡山の星総合病院が町から指定管理を受けて管理・運営している。一日の平均外来患者が約130名、毎週土曜日は町内の医師が交代で診察しているほか、非常勤医師が多数いる。町立病院には医療機器も整備されており、個人病院での対応が難しい場合、町立病院で診察するなどの連携がとられている。また、当直医師が常駐し夜間救急診療も行っているため、緊急時にもすばやい対応が可能である。町内の開業医と病院双方が、田村郡地域約5万人を対象とする地域医療連携について、理解と共通の考えを持ちながら事業をすすめている。



# 町民の声



月輪地区  
深谷 好男 さん

## 小学校を生涯学習 ・地域活動の核へ

イベントで賑わう「学びい  
な」。生涯学習施設としてサー  
クル活動で利用されているが、  
日頃、一般の人々の利用状況  
はどうなのだろうか。月輪地  
区に住んでいると「ちよつと  
遠いなあ。行くのも面倒だなあ」  
と思うことも少なくない。

一極集中でなく、身近に気  
楽に利用できる施設があれば  
と思う。特に幼児や高齢者に  
とっては。小学校はどうだろ  
うか？地理的にも集まりやす  
い。住民は歴史・文化を共有  
し、人間関係も密である。学  
校への愛着心や地域の団結力  
連帯感も強い。生涯学習の核  
としてはもちろん、地域活動

の核としても最適ではないだ  
ろうか。

例えば、グラウンドや体育館、  
図書館など、学校施設を活用  
したスポーツ・文化活動。体  
験学習や授業への場所や人材  
の提供など、学校教育への住  
民活用。住民参加の運動会や、  
地域行事へ参加。ボランティア  
活動など、学校と地域が一  
体となった活動が考えられる。

これらの活動を実践するう  
えで課題も多い。少し考えた  
だけでも学校現場の負担増、  
活動に要する財源や人材の確  
保、住民の意識の高揚などが  
ある。

そこで行政には、「町の生  
涯学習と活性化は地域から」  
との視点で、課題解決に向け  
て取り組んでいただきたい。  
学校現場に負担をかけず、町  
として統一した学校管理運営  
や、財源・人的確保などの体  
制作りをお願いしたい。また、  
「学びいな」を生涯学習のセ  
ンターとしてネットワークを  
構築し、各小学校との有機的  
な連携と、情報や人材の提供  
などの支援体制を作っていた  
きたい。

## 人権擁護委員

任期満了につき、次の方を推薦すること  
について意見を求められ、議会全員一致で  
同意しました。

宗像 秀雄氏（四ツ谷）

## 猪苗代町副町長

任期満了につき、次の方を任命すること  
について、議会全員一致で同意しました。

鈴木 幹男氏（酸川野）



（校長先生ありがとうございました。（翁島小学校離任式））

## 編集後記

財源不足が心配されるなか、町として  
も、あらゆる分野において、徹底した経  
費の削減を図りつつ、自主財源の確保に  
努めています。

今般、本町が過疎地域に指定されるこ  
ととなり、国庫補助率・地方債対象など、  
町にとつては大変有利な制度です。今後、  
それらの利活用に期待したいものです。

また、当委員会では、議会の情報を少  
しでも早く町民の皆さんにお伝えするた  
め、早期発行を目指し努力しております。  
今後とも、皆さんのご理解とご協力を  
お願いいたします。

佐藤 光 幸

## 議会広報編集特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長
渡部 英一	佐藤 光幸	大橋 清喜	渡辺 真一郎	五十嵐 ミエ子	渡辺 二公
長	関	員	員	員	員
渡部	佐藤	大橋	渡辺	五十嵐	渡辺
英一	光幸	清喜	真一郎	ミエ子	二公
					和人

傍聴においで下さい

6月議会は

6月7日（月曜日）

開会予定です。